2021年5月24日発行（通算第555号）

世界情勢ブリーフィング
https://guccipost.co.jp/blog/jd/

ガッキー・星野源の「逃げ恥」婚ショック、Saltさんがマーケットへの影響を心配していましたが、株式市場は動揺しなかったようですね（仮想通貨には影響が出たようですが）。
https://twitter.com/GPEconomist/status/1394933163059679235

石原さとみさんのときの東証ショックについては私も書いていました。果たして次は、どなたのおめでたい発表がショック要因になるのか・・。
https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=8832

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
先週の動き
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

5/16（日）
・ブリンケン国務長官がデンマーク、アイスランド、デンマーク領グリーンランドを訪問
・米・カタール、エジプト、サウジ、フランス、パキスタン外相電話会談
・イスラエルがガザを空爆、ハマスがイスラエルをロケット弾で攻撃（～20日まで継続）
・国連安保理がパレスチナ情勢に関する公開会合（NY）

5/17（月）
・米・イスラエル首脳電話会談（バイデン大統領が停戦への支持を表明）
・バイデン大統領が米国で生産した新型コロナウイルスワクチン2000万回分を6月末までに輸出すると表明
・米国とEUが鉄鋼・アルミの追加関税の解決に向けた交渉の開始を発表
・バイデン大統領夫妻の納税申告書が公表（課税所得は61万ドル）
・香港の裁判所が香港紙・蘋果日報（アップル・デイリー）創業者の黎智英（ジミー・ライ）氏ら9人に無許可集会組織罪で有罪判決
・世界経済フォーラム（WEF）が8月にシンガポールで予定していた年次総会（ダボス会議）の中止を発表

5/18（火）
・バイデン大統領がミシガン州のフォードのEV工場を視察
・バイデン政権がコロニアル・パイプラインへのサイバー攻撃を受け、米雇用計画におけるサイバーセキュリティー対策の詳細を発表
・米財務省が中国軍関連企業への投資禁止措置の実施時期を5月27日から6月11日に延期
・米共和党のカピート上院議員率いる共和党議員団がブティジェッジ運輸長官とレモンド商務長官とインフラ計画について協議
・米上院の民主党のシューマー院内総務が「米国イノベーション・競争法案」を上院本会議に提出
・ペローシ下院議長が22年の北京冬季五輪について選手団以外の外交使節の参加を見送る「外交ボイコット」をすべきと発言
・NY州の司法長官事務所がトランプ・オーガニゼーションについて刑事捜査を開始したと発表
・エジプトがハマスに5月20日午前6時からの停戦を提案し、ハマスが同意したとイスラエルのメディアが報道

・国連安保理がパレスチナ情勢に関する公開会合（NY）
・IEAが2050年までに温暖化ガスの排出量をネットゼロにするためのロードマップを公表

5/19（水）
・米・イスラエル首脳電話会談
・北極評議会の閣僚会合（レイキャビク、～20日）
・米ロ外相会談（同）
・米国務省がノルドストリーム2に関する制裁について事業会社とCEOへの制裁の見送りを公表
・米下院が連邦議会議事堂襲撃事件の独立調査委員会を設置する法案を可決
・テキサス州で人工妊娠中絶を禁止する法律が成立
・イラン核合意の当事国会合（ウィーン）

5/20（木）
・米・イスラエル首脳電話会談
・米・エジプト首脳電話会談
・バイデン大統領が気候変動の金融リスクへの政府の対応に関する大統領令に署名
・米財務省が国際的な法人税の下限税率を15%とする案をOECDに伝えたと発表
・米国でアジア系住民へのヘイトクライム対策を強化する法律が成立
・イスラエルがエジプトの仲介によるハマスとの停戦を受け入れるとの声明を発表
・欧州議会がEUと中国の包括的投資協定（CAI）の承認に向けた審議を停止する決議を可決
・G7気候・環境相会合（オンライン、～21日）
・国際戦略研究所（IISS）が6月にシンガポールで予定していたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）の中止を発表
・日経アジアの未来（～21日）

5/21（金）
・米韓首脳会談（ワシントンDC）
・ブリンケン国務長官とパレスチナ自治政府のアッバス議長が電話会談
・バイデン政権が「米国雇用計画」の規模を1.7兆ドルに縮小し、共和党に再提案しているとサキ大統領報道官が発言
・中国とフィリピンの2国間対話メカニズム会合（オンライン）
・欧州委員会とイタリアの共催のグローバル・ヘルス・サミット（ローマ）
・EU財務相会合（ポルト、～22日）

5/22（土）
・米上院環境・公共事業委員会が3,305億ドルのインフラ法案を発表

●米韓首脳会談

バイデン大統領が韓国の文在寅大統領とホワイトハウスで会談しました。バイデンが外国首脳をホワイトハウスに迎え入れるのは、菅首相に続く2人目です。

両首脳は、共同記者会見で、70年にわたる同盟関係の強固さをアピール。文在寅は、朝鮮戦争に参加した退役軍人（94歳）に名誉勲章を贈る式典にも参加しました。また、商務省で開催された官民合同会議に参加し、韓国の主要企業が400億ドル規模の投資を米国で実行すると発表しています。

バイデンは北朝鮮担当特使にソン・キム東アジア・太平洋担当国務次官補代行を起用すると発表。また、韓国軍55万人に新型コロナウイルスワクチンを提供すると表明。さらに米国でのK-POP人気や韓国人のアカデミー賞の受賞も讃えていました。

今回の会談についてとりあえずのコメントを述べます（※メルマガに限定）。

まず韓国は、菅首相のときのように、二人だけで食事するシーンにこだわっていたようですが、今回はハンバーガーではなくクラブケーキ。まあ、韓国が日本との比較を強く意識していたのは明らかですし、米国としても、同じにするわけにはいかないですよね。
https://twitter.com/POTUS/status/1395921332878159879

印象深かったのは、やはりマスクを着用していなかったことです。先般のCDCのガイドラインの改訂に従い、ホワイトハウスはマスク着用義務を全面的に解除していました。このため、どの写真を見ても、菅首相のときよりもリラックスした雰囲気を演出できていました。

バイデン政権としても、マスクをせずに沢山の人々が交わっている光景を映し出すことで、「正常への回帰」をアピールできます。バイデンと文在寅の1対1の会談は37分だったそうですが（韓国メディアは菅首相よりも17分も長かったと得意気に報道）、マスクがなければ食べることもそう難しくはなかったのではと思います。

サブスタンスですが、共同声明と記者会見をみると、全体的に、日米と同様、お互いに配慮しながら、押さえるべきポイントを押さえたという印象を受けます。ただ、後述しますが、韓国が米国に相当に気を遣った面も見えました。

米韓首脳共同声明は、日米首脳共同声明と同様、かなり長いです。それだけに包括的でポイントをきっちり詰め込んだ印象です。

最も重要なポイントとして注目された中国については、「台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調する」と書き込まれました。韓国にしてみれば、実際のところ台湾に関わる気もなく（以下の記事参照）、まったく入れたくはなかった文言でしょうが、ここは米国の要求に応えた形です。

・「韓国と台湾」（5/13）
　https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=9275

日本がすでに前例を作っていたので、韓国としても受け入れざるを得ない、また受け入れても中国との関係でそこまで問題にはならない、という思惑があったとみられます。日韓がそろって台湾に言及する例を作ったことで、今後米国は、他の同盟国との共同文書でも同様の文言を入れてくることが予想されます。かつては考えられなかったことが既成事実化していくわけで、日米首脳共同声明が壁を破った意義は大きかったといえます。

朝鮮戦争の退役軍人への勲章も、米韓の歴史的な絆を確認するとともに、両国がともに中国に対抗したという記憶を呼びさますものでもあります。これも韓国としては嫌だっただろうなと思います。

クアッドと「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の重視も書き込まれました。FOIPは韓国の「新南方政策」とセットで取り上げるという、米韓2＋2のやり方を踏襲しています。また「包摂的な（inclusive）」FOIPを維持することで一致した、と書かれており、ここはインドや豪州の例にならって、中国を排除する枠組みというイメージを薄める狙いがあります。

さらにサムスンや現代自動車らの400億ドルの投資を発表しましたが、これは、バイデン政権が目指すサプライチェーンの中国依存からの脱却を援護射撃する意味があります。このように、バイデン政権としては、中国への対抗のための連携という最重要課題について、韓国から得るものを十分に得たといえます。

一方、北朝鮮については、「朝鮮半島（北朝鮮ではなく）」の非核化、シンガポール共同声明の確認、外交と対話が不可欠、といった韓国に配慮した文言が目立ちました。

ここは、バイデン政権としても、北朝鮮政策のレビューを終え、実務的で段階的（calibrated）なアプローチをとるとして、強硬一辺倒にはならないことを宣言していたので、利害が一致したところでもあります。日米韓の協力を含めたのは米国の意向を反映したものと考えられます。

バイデン政権は、韓国軍55万人にワクチンを供与し、韓国のミサイルの射程を800キロメートルまでに制限する「米韓ミサイル指針」の撤廃することも決定しました。これらは韓国へのサービスですが、実質的には大した話ではなく、バイデン政権にとっては「譲った」というものではまったくありません。ただ文在寅にしてみれば「勝ち取った」とアピールできるので、メンツを立てる意味では有効だったといえます。

ということで、大きなサプライズはなく、米韓ともにプロフェッショナルらしい外交を見せたといえます。米国のアジア専門家の間では、韓国は米国にどこまでついてくるのか、価値観の共有ができているのか、首脳会談で試されるといったトーンの論調が目立っていたので、韓国も相当に警戒し、入念に準備をしたということでしょう。

これから気になるのは中国（と北朝鮮）の反応です。本日はとりあえずのコメントということで、朝鮮半島や中韓関係については、別稿でまた取り上げたいと思います。

●イスラエルとハマスの停戦

イスラエルとハマスが停戦で合意しました。ガザでの戦闘は12日間で終了したことになります。以下の記事で、停戦は「今週中に」実現する（2週間以内に終わる）と述べましたが、そのとおりの結果になりました。

・「イスラエルとハマスの戦闘」（5/18）
https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=9286

停戦合意は維持され、ガザには人道支援物資が到着しています。今回の停戦の意義について解説します（※メルマガに限定）。

イスラエルとハマスの双方に戦闘を長期化する理由がなかったことは上記記事で述べたとおりですが、それでも偶発的な事態により2週間以上伸びるリスクはありました。停戦がスムーズに実現したのは、バイデン政権が適切な対応をとったことが大きかったと考えられます。

バイデン政権は、14年のガザでの戦闘において、当時のオバマ政権が表立って強いメッセージを発することで国際社会の注目を集め、そのためにイスラエルからの信頼を十分に得ることができず、戦闘のエスカレーションを止めることができなかったことを苦い経験として受け止めていました。そこで今回はアプローチを変えて、表向きは静かに、水面下で活発な外交を展開することに徹しました。

すわなちバイデンは、公の場ではイスラエルを支持するというこれまでの立場をアピールし、イスラエルを不利な立場に置くような言動を抑えました。一方、水面下では、何度もネタニヤフ首相や安全保障アドバイザーにコンタクトし、早期の作戦終了を強く促しました。

さらにパレスチナ自治政府のアッバス首相にも電話し、パレスチナ人とイスラエルの治安部隊の衝突を押さえるように働きかけました。アッバスもそのための措置を実行しました。

そして、エジプトがいち早く仲介に乗り出し、ハマスに砲撃停止の約束をとりつけたのを確認し、ここで初めて（5月17日に）バイデンは停戦を支持するという公式の声明を発表しました。このときイスラエルは、作戦を継続する必要性を表明し、反発したかのように見えましたが、実際にはすでに停戦の準備に入っていたとみられます。

イスラエルのメンツを潰さないようにしながら、パレスチナ自治政府やエジプトとも連携し、周到に展開されたバイデン政権の外交が成功をおさめたといえます。バイデンとしても、民主党左派からの批判をかわすことが可能になり、内政面でのリスクを下げることができました。もっとも今後は、ハマスを支援しているという非難を避けながらガザの復興を進めることが課題になります。

なお、今回の衝突によって、日本のメディアやネットでは、アブラハム合意が危機に陥ったとの見方を散見し

ましたが、この見立ては的を外していると思います。上記記事で述べたとおり、たしかにサウジがイスラエルとの国交正常化に向かうことは難しくなりましたが、これは元々サルマン国王がいる限り望めなかったことです。UAEとバーレーンの立場に変わりはなく、アラブ世界全体がイスラエルとの共存に向かっていることが長期的なトレンドであることも、上記記事で述べたとおりです。

●米国の中国対抗法案

民主党のシューマー上院院内総務が中国に関する包括的な法案である「米国イノベーション・競争法案」の詳細を発表しました。以下の記事で述べたとおりの展開であり、ポイントはすでに述べたとおりですが、最新の状況をアップデートします（※メルマガに限定）。

・「米国の中国対抗法案」（4/29）
https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=9250

シューマーが示した法案は、上院議員が競い合うようにして提出していた数多くの法案をまとめたものです。その中核部分は、上記記事でお伝えした「エンドレス・フロンティア法案」と「戦略的競争法案」です。

前者については、今後5年間でハイテク研究に1,200億ドル、米国内の半導体生産に520億ドルを投じることが定められていますが、今後の修正要求も見越して、新技術の研究への資金の半分を基礎研究に振り向けるといった修正がなされています。後者については、中国の知的財産権侵害に対する新たな制裁措置、中国の影響力に対抗するための新たな地域戦略、サプライチェーン強化のための補助金などが定められています。

なお、米国の対外投資に対する国家安全保障上の審査や、退職基金の対中投資禁止、ウイグル強制労働問題への対応、香港へのビザ優遇措置、レアアース確保への資金提供などを定める法案も提出されていたのですが、これらは落とされました。本法案は今週上院に提出され、それから修正要求が出されるでしょうが、見送られた法案はすでに大きな論点になっていた事項なので、これらが含まれる可能性は低いです。

上院では今月中に可決され、下院に送られる見通しです。下院でもすでに様々な提案が出されており、たとえば民主党の左派は、アジア系へのヘイトクライムを助長することのないよう配慮を求めています。したがって法案の審議はかなり揉めて、時間がかかると予想されます。そうなると、上記記事で述べたとおり、研究費やサプライチェーン補助金のように予算措置を伴うものは、バイデン政権・民主党が進めているインフラ法案に含められる可能性があります。

一方、バイデン政権は、中国政策のレビューを行っていることもあり、議会が先行して中国対抗法案を進めることに警戒的です。最終的に法律の成立は避けられませんが、政権の実行に委ねられる部分については、慎重に検討することが予想されます。

中国は議会における中国対抗法案の動きを注視しています。報復措置も検討しているでしょうが、具体的なアクションをとるのは、バイデン政権が法律を実行する段階になってからと考えられます。

なお、今回の法案に北京五輪への言及はありません。一方、先週、ペローシ下院議長は、「外交的ボイコット」を支持する考えを表明しました。

外交的ボイコットは、選手団は五輪に参加するが、政府関係者は中国に派遣しないというものです。このアイデアは以前から取り沙汰されていましたが、下院のリーダーであるペローシがついに公式に自身の立場を表明したことになります。

北京五輪はまだ先なので、今の時点でバイデン政権が何らかの対応や発表を行うことはありません。しかし、今後、ウイグルの人権侵害をめぐる状況が改善することは見込めず、米議会の圧力が弱まることはないでしょう。

そうした中で、ペローシが提案した外交的ボイコットは現実的な選択肢であり、おそらくこのシナリオが最も

可能性が高いです。米国がこの方針をとれば、欧州や他の主要国も足並みをそろえ、日本も同様の対応をとることが予想されます。

●EU・中国の包括的投資協定の審議停止

欧州議会がEUと中国の包括的投資協定（CAI）の承認に向けた審議を停止する決議を可決しました。中国が3月に欧州議員や政府関係者に科した制裁を解除するまで再開しないとしています。コメントを述べます（※メルマガに限定）。

中国の制裁は、ウイグルの人権侵害を理由としてEUが制裁を発動したことに対する報復です。CAIの意義と展望については以下の記事で解説しましたが、このとき予想したとおりの展開になりました。

・「中・EUの包括的投資協定の大筋合意」（1/4）
https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=9013
・「ウイグル問題をめぐる中国と欧米の対立」（3/29）
https://guccipost.co.jp/blog/jd/?p=9195

前項で述べたとおり、中国は、バイデン政権と米議会（対中対抗法案）が推進するサプライチェーン強化によって孤立することに懸念を抱いています。そのため、通商問題を担当する政府関係者は、欧米企業との関係や米国以外の国々との経済協力を強化すべく働きかけを行っています。CPTPP参加の検討を表明し、一帯一路の懸念を払拭しようとしているのもその現れです。

その中で、CAIは昨年末に駆け込みで実現した大きな成功例であり、中国にとっては欧州を引き込む上で大きな意義のある協定でした。ところが、ウイグル問題を契機に欧州と報復合戦に突入し、しかも上記記事で述べたとおり、墓穴を掘るような対応をとったことで、通商部門の努力を台無しにする結果に陥っています。

中国がEU制裁を撤回することは、7月に共産党創立100周年を迎える今のタイミングでは考えられず、CAIは漂流することになります。次の重要な節目になるのは来年2月の北京五輪です。これも、前項で述べたとおり、EUが圧力を緩めることは考えられず、外交的ボイコットに至る可能性が十分にあります。

したがって、北京五輪が終わるまでは、欧州議会のCAI審議は凍結されたままになるでしょう。ここから先はメルケル退陣後のドイツがどのような方針をとるかにも影響を受け、極めて不透明になります。現時点では、CAIが承認されるのは早くとも22年後半で、23年までずれ込む可能性の方が高く、23年中にメドがつかなければそのまま見送り、と予想されます。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
今週の動き（※メルマガに限定）
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

5/23（日）
・ベトナム国会選挙

5/24（月）
・WHO総会（オンライン、～6/1）
・EU首脳会議（ブリュッセル、～25日）
・ミャンマーのアウンサン・スーチー国家顧問の裁判（ネピドー）
・エクアドルでラッソ新大統領が就任

5/26（水）
・シリア大統領選挙

5/27（木）

・G7貿易相会合（オンライン、～28日）
・日・EU定期首脳会議（テレビ会議）

5/28（金）
・バイデン大統領が22会計年度（21年10月～22年9月）の予算案を発表
・G7財務相・中銀総裁会議（テレビ会議）

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊
あとがき
＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

■ 「ベルセルク」作者の三浦建太郎さん死去、54歳 世界中から悲しみの声（5月21日付AFP）
https://www.afpbb.com/articles/-/3347784

BBCやCNNでも報じられ、ツイッターでも世界の人々が追悼のメッセージを寄せていました。ファイナルファンタジー14では、ダークナイト（ガッツのような剣士）のジョブのプレイヤーたちが集まり、葬送の列を作ったそうです。
https://twitter.com/JDWorldBriefing/status/1395957349316128768

これほどまでに広く世界で評価された作品だったのですね。私が『ベルセルク』を初めて読んだのは大学生の頃、ちょうどTVアニメにもなったときでした。20年以上前のことですが、当時の衝撃は今でも鮮明におぼえています。どういうイマジネーションがあればこんなものを描けるのかと思ったものです。

さらに驚くべきは、この作品がスタートしたのが、私が読み始めるさらに10年前、今から30年以上も前だったことですね。ドラマ『ゲーム・オブ・スローンズ』を見たときも打ちのめされましたが、これは『ベルセルク』に通じる感動だったのかも、そうだとして、それを30年前にたった1人で作り上げるなんて、どれだけの才能なのかと思います。

連載が長期化し、休載が多かったことで、私もタイムリーについていくことができなくなり、完結したときに一気に読もうと思っていました。それがこんな結果になろうとは。一大叙事詩のような作品が未完に終わったことが本当に惜しまれます。それでも世界中の読者の心には、私が感じたような衝撃がいつまでも残ることでしょう。ご冥福をお祈りします。

The Gucci Post（Copyright 2021 グッチーポスト株式会社）
■ Twitter　https://twitter.com/JDWorldBriefing
■ ブログ　https://guccipost.co.jp/blog/jd/
■ メール　jd.world.briefing@gmail.com
■ 編集部　inquire@guccipost.co.jp

※本メルマガの内容は、筆者の個人的な見解であり、他のいかなる個人の見解を代表ないし代理するものではなく、他の個人または組織がその内容に対して責任を負うことはありません。